

GRIスタンダード対照表

凡例

統合 : 統合報告書2021
有報 : 有価証券報告書2021年3月期
CG報告書 : コーポレート・ガバナンス報告書

サステナビリティデータブック2021

その他媒体

一般開示項目

1. 組織のプロフィール

102-1	組織の名称	裏表紙	統合P78
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	—	統合P7-10
102-3	本社の所在地	裏表紙	統合P78
102-4	事業所の所在地	—	有報P27-32
102-5	所有形態および法人格	裏表紙	統合P78
102-6	参入市場	—	統合P7-10、有報P27-32
102-7	組織の規模	P11	統合P11、78、有報P2
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P11、19	統合P70
102-9	サプライチェーン	—	—
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P65	統合P33-34
102-12	外部イニシアティブ	P6、13、46	統合P32
102-13	団体の会員資格	P46	—

2. 戦略

102-14	上級意思決定者の声明	P2	統合P13-14
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P4-5	統合P19、33-34

3. 倫理と誠実性

102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P3	統合P1
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P64	統合P64

4. ガバナンス

102-18	ガバナンス構造	P6、59	統合P31、59、60
102-19	権限移譲	P6	統合P31
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P6	統合P31
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	—	—
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	—	統合P67-68、有報P151、CG報告書P5-6、12
102-23	最高ガバナンス機関の議長	—	統合P67、CG報告書P5
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P60	統合P61、CG報告書P5-6
102-25	利益相反	—	CG報告書P5-6
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P6	統合P31
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	—	統合P68
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P61	統合P62
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P5	—
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P65	統合P65
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P6	統合P31
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	P64	統合P64
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P64	統合P64
102-35	報酬方針	P62	統合P62
102-36	報酬の決定プロセス	P62	統合P62

102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—	有報P55
102-38	年間報酬総額の比率	—	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P3	統合P2
102-41	団体交渉協定	—	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	—	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P29、66	統合P65
102-44	提起された重要な項目および懸念	—	—
6. 報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P1	統合P77、有報P8-10
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P4-5	統合P32
102-47	マテリアルな項目のリスト	P4-5	統合P31-32
102-48	情報の再記述	—	—
102-49	報告における変更	—	—
102-50	報告期間	P1	統合P3
102-51	前回発行した報告書の日付	前回発行：2020年10月	—
102-52	報告サイクル	P1	—
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙	統合P78
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P1	—
102-55	内容索引	—	本表
102-56	外部保証	—	—
マネジメント手法			
GRI 103: マネジメント手法2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 (報告組織は、各マテリアルな項目について、次の情報を報告しなければならない。)	P4-5	統合P31-32
103-2	マネジメント手法とその要素	P6-7、13、17、21-22、 26、30、41-45、 51、54、56、58、64、67	統合P31-32、60、64、66
103-3	マネジメント手法の評価	P13、17、20、22、 30、43、45	統合P44、47、50、52、54、 56、58、69、72
経 済			
GRI 201: 経済パフォーマンス2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	—	有報P2
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P49	統合P33-34
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	有報P90-92
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
GRI 202: 地域経済での存在感2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	—	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—	—

GRI 204: 調達慣行2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
GRI 205: 腐敗防止2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	—	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—	—
GRI 206: 反競争的行為2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—	—
GRI207: 税金2019			
1. マネジメント手法の開示事項			
207-1	税務へのアプローチ	P67	統合P66
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	P67	統合P66
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	P67	統合P66
2. 項目別の開示事項			
207-4	国別の報告	P67	統合P66
環境			
GRI 301: 原材料2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	—	—
301-2	使用したリサイクル材料	—	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—
GRI 302: エネルギー2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P48-50	統合P12、72
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	—	—
302-4	エネルギー消費量の削減	P46-50	統合P12、P72-73
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P46-48	統合P72-73
GRI 303: 水と廃水2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	P56	統合P74
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	—
303-3	取水	P57	—
303-4	排水	P57	—
303-5	水消費	—	—
GRI 304: 生物多様性2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P55	統合P74
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—	—
304-3	生息地の保護・復元	P55	統合P74
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
GRI 305: 大気への排出2016			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P50	—
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P50	—
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	—	—

305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P46-50	統合P72-73
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、 およびその他の重大な大気排出物	P53	—
GRI 306:廃棄物2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P51-52	—
306-3	発生した廃棄物	P53	—
306-4	処分されなかった廃棄物	P53	—
306-5	処分された廃棄物	P53	—
GRI 307:環境コンプライアンス2016			
307-1	環境法規制の違反	—	—
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—
社 会			
GRI 401:雇用2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	P11、19	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	P20	—
GRI 402:労使関係2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
GRI 403:労働安全衛生2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P22	—
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P23-24	—
403-3	労働衛生サービス	P23-24	—
403-4	労働安全衛生に関する労働者の参加、協議、コミュニケーション	P22	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P23-25	—
403-6	労働者の健康増進	P22-24	統合P69
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた 労働安全衛生の影響の防止と緩和	P23	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P22	—
403-9	労働関連の傷害	P25	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—
GRI 404:研修と教育2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P11	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P9-10、18	—
404-3	業績とキャリア開発に関して 定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	—
GRI 405:ダイバーシティと機会均等2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P17、60	統合P61、70
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	—

GRI 406:非差別2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
GRI 407:結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 408:児童労働2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 409:強制労働2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	—
GRI 410:保安慣行2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
GRI 411:先住民族の権利2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—
GRI 412:人権アセスメント2016			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P13	統合P70
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	—
GRI 413:地域コミュニティ2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P27-29	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	—
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—
GRI 415:公共政策2016			
415-1	政治献金	—	—
GRI 416:顧客の安全衛生2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P30-31	統合P44
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	P30	統合P44
GRI 417:マーケティングとラベリング2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—
GRI 418:顧客プライバシー2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	—
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス2016			
419-1	社会経済分野の法規制違反	—	—